

	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 社会参加の機会を提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 社員一人ひとりの自主的な社会貢献活動を活性化するためのきっかけづくりとして、支社や部署単位で自主的に活動の企画から運営までアイデアを出し合って取り組む、ボランティア活動奨励期間を設置。 ➤ 社員や家族を対象に、外部からNPO関係者や専門家を招いた「ボランティア体験講座」を実施。 ➤ 会社の社会貢献活動（例：植樹、国際協力ワークキャンプ、母子家庭の親子を対象にした自然教室、NPOと連携したインターネット安全教室、ロビーコンサート）に社員ボランティアが参画。
	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 社内ボランティア組織を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 社内にボランティア支援センターを設置し、社員のニーズと地域社会のニーズをコーディネート。 ➤ 一人一人の価値観にあったボランティア活動に参加してもらえるよう、さまざまなボランティア活動を具体化して進めるリーダーを育成（リコー） ➤ 社員の有志が、毎月の給与から任意の金額を拠出し、メンバーの活動費用やNPOへの寄付にあてる仕組みを導入（損保ジャパン）

5. 政治・行政

	主要項目	参考事例
<p>企業の社会貢献活動に関する環境整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 行政と協働して環境整備に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 経済団体と協力し、寄付税制の改善やNPOの基盤強化のための制度づくりに取り組む。